#### ANDERSON MŌRI & TOMOTSUNE

アンダーソン·毛利·友常 法律事務所



西内 愛 AI NISHIUCHI

アソシエイト

東京オフィス

#### トピックス

ニュースレター

2024年4月

【労働法】Obligation to Provide "Reasonable Accommodation" in Accordance with Amendments to Act for Eliminating Discrimination against Persons with Disabilities

ニュースレター

2024年2月

【労働法】障害者差別解消法の改正に伴う「合理的な配慮」の提供義務

論文

2022年11月

ビジネスと人権に関する各国の政策状況(特集「ビジネスと人権/SDGsの最新実務」)

#### 経歴

2005年3月 日比谷高等学校卒業

2009年3月 慶應義塾大学法学部(法学士)

2011年3月 東京大学法科大学院(法務博士(専門職))

2012年12月 最高裁判所司法研修所修了(65期)

2012年12月 - 2015年11月狩野・岡・向井法律事務所(現・杜若経営法律事務所)勤務

2015年12月 当事務所入所

2023年10月英国Queen Mary, University of London (LL.M.)2023年12月英国弁護士 (Solicitor, England and Wales) 登録

## 著書・論文等

【労働法】Obligation to Provide "Reasonable Accommodation" in Accordance with Amendments to Act for Eliminating	2024年4月
Discrimination against Persons with Disabilities $AMT = a - Z V S - AMT = a - Z V S$	
【労働法】障害者差別解消法の改正に伴う「合理的な配慮」の提供義務 AMTニュースレター	2024年2月
ビジネスと人権に関する各国の政策状況(特集「ビジネスと人権/SDGsの最新実務」) ビジネス法務2023年1月号	2022年11月
「【SDGs/ESG】SDGsに無関係な業務分野はない。最新議論を織り込んだベスト・プラクティスへ」LAWYERS GUIDE	2022年8月
Compliance × New World LAWYERS GUIDE Compliance × New World Business & Law ウェブサイト	
職種限定合意の成立を否定しつつも、能力・経験を活かせない業務への配転命令を権利濫用に当たり無効とした例-安藤運輸事件	2022年6月
(名古屋高判令和3.1.20) — 経営法曹212号	
ケース別 懲戒処分検討のポイントー判断・求償の考慮要素 新日本法規出版	2022年4月
2021年度 育児・介護休業法改正〜2022年4月1日から段階的に施行〜 商事法務ポータル	2021年6月
現代 労務管理要覧 新日本法規出版	2020年1月
実務に役立つ法律基本講座 (44) 研修 労政時報 No.3963 2018年12月14日号	2018年12月
人事労務弁護士が妊娠・出産・育児を通じて労働法を改めて見てみた 「法と経済のジャーナル Asahi Judiciary」 2018年10月9	2018年10月
日掲載	
実務Q&Aシリーズ 就業規則・労使協定・不利益変更 労務行政研究所	2018年5月
裁判例や通達から読み解く マタニティ・ハラスメント 株式会社労働開発研究会	2018年2月
無期転換とそれに伴う雇止めの実務対応、法律上の留意点 労政時報 No.3916 2016年9月23日号	2016年9月
実務に役立つ法律基本講座 (21) 労使慣行 労政時報 No.3912 2016年7月8日号	2016年7月
相談室Q&A 「退職を認めない」として上司が保管していた退職願の効力はどうなるか 労政時報 No.3907 2016年4月8日号	2016年4月
女性活躍推進法の概要と企業に求められる対応 会社法務A2Z 2016年4月号	2016年4月
うちの社員は大丈夫 その油断が会社を危うくさせる!! 相変わらずトラブルが多発している 「未払い残業代」の実務対策 月刊	2015年10月
経理ウーマン 2015年10月号/NO.235	
決定版!問題社員対応マニュアル 下~「問題会社」とならないための実務的処方箋 労働調査会	2015年2月

## セミナー・講演

【令和時代にアップデート〜ハラスメント対策2021〜】 今求められる「従業員との信頼の築き方」とは? (主催) 一般社団法 2021年1月18日 人日本リスクコミュニケーション協会

### 資格・登録

弁護士登録(2012年)

Solicitor, England and Wales (2023年)

# 所属

第一東京弁護士会

経営法曹会議

Law Society of England and Wales

# 使用言語

日本語 英語